

令和5年度

「大学の強みを活かした大学間連携による魅力ある教育プログラムづくりに関する政策研究事業」

**大学間連携による教育プログラムづくりに関する政策研究事業
報告書**

令和6年3月

一般社団法人

環びわ湖大学・地域コンソーシアム

大学間連携による教育プログラムづくりに関する政策研究事業報告書

目次

はじめに	1
1 政策研究の目的と課題	3
2 県内大学の連携教育の現状と課題	
2.1 単位互換制度の現状と課題	6
2.2 滋賀大学を責任校とする SPARC 事業申請とその課題	8
2.3 大学と地域の連携協力による教育魅力化の課題	10
3 事例調査に見る連携教育	
3.1 芸術文化観光専門職大学の連携教育	17
3.2 岐阜大学を中心とする SPARC 事業	19
3.3 宮崎大学を中心とする SPARC 事業	21
3.4 山梨県立大学を中心とする「ペントスやまなし」事業	23
4 まとめと提言	29
附属資料	
県内大学に関する基礎調査	32

はじめに

令和5年度は『大学の強みを活かした大学間連携による魅力ある教育プログラムづくりに関する政策研究事業』を政策研究事業として受託し、「大学間、産業界、自治体等が連携を強め、未来に求められる人づくりに向け、具体的な教育プログラムづくり」を目的に調査研究を進めることとなり、大学間の連携教育をテーマに取り組んだ。研究事業の遂行にあたって、環びわ湖大学・地域コンソーシアム加盟大学からなる政策研究事業委員会を組織し、実施した。事業委員会は、滋賀大学、立命館大学、長浜バイオ大学、びわこリハビリテーション専門職大学からの委員およびコンソーシアム顧問で構成した。事業委員会では、連携教育による魅力的な教育プログラム具体化の方向性を検討するため、コンソーシアムの単位互換事業の総括をするとともに、滋賀大学が中心となって申請をした SPARC 事業で目指した連携教育について確認をし、既に大学と地域、大学間で新たな連携教育の取り組みを実施している事例について訪問調査を行い、その経験から学ぶこととした。

この調査研究事業で訪問させていただいた機関は、地域や産業界と連携して教育と研究を組み立てている兵庫県立芸術文化観光専門職大学、地域や産業界と連携し、フィールド教育を重視した社会システム経営学環を創設し、それを発展させて岐阜地域において SPARC 事業の責任校となっている岐阜大学、そして COC+R 事業として山梨地域において「ペントスやまなし」に取り組み、「VUCA の時代を自由に越境する術」の習得を目指し、社内起業・新企画開発などが行える高付加価値人材となる教育プログラムの構築をしている山梨県立大学である。

訪問させていただいたそれぞれの大学で先進的な教育プログラムづくりとその実践を地域や産業界と連携して担っていただいているキーパーソンに直接お会いして、その経験を学ばせていただいたことは、私たち事業委員会のメンバーにとって貴重な機会であった。私たちのために時間を割いていただいた訪問先の以下の方々に厚く感謝する次第である。

兵庫県立芸術文化観光専門職大学（訪問日：令和5年9月21日）

藤野 一夫 副学長
古賀 弥生 芸術文化・観光学部長
日下部 雅之 事務局長
一二三 隆 教育企画部長

岐阜大学（訪問日：令和5年9月27日）

杉山 誠 副学長
肥後 陸輝 社会システム経営学環教授
白村 直也 教育推進・学生支援機構准教授
安江 真由美 教育推進・学生支援機構特任准教授

神酒 太郎 教育推進・学生支援機構准教授
北野 信哉 学務部教学企画課長
有川 美香 学務部全学連携教育課長

山梨県立大学（訪問日：令和5年11月21日）

杉山 歩 学長補佐・地域人材養成センター長、国際政策学部教授
守重 洋良 社会連携課長
伊藤 友里 山梨大学大学院総合研究部特任助教

1 政策研究の目的と課題

滋賀県内には現在 14 大学・短期大学が立地しているが、大学・短期大学間の往来が便利ではないこと、また大学によって授業時間、開講期間がまちまちであることのために、大学・短期大学間で教育プログラムを共有できていないのが現状である。そして、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの単位互換制度により、各大学が提供している単位互換科目については大学を越えて履修し単位取得することが可能となっている。しかし、これについては 2.1 節で見ると利用する学生が減少してきている。このように県内に多くの大学が立地しているにもかかわらず、教育という面では大学間連携が進んでいると言えない。

これは各大学が必要な教育プログラムをすべて自らの資源で準備しなければならないことを意味している。もし、大学間が連携することによって共通化できる場所があれば、大学のもっている教育資源をさらに有効に使うことができ、教育内容のさらなる充実に充てることができる。また、共通化するプロセスでの大学を越えた教育内容、教育方法について議論できる場ができれば、各大学独自の教育内容や方法に刺激を与え、その改善に資するという副次効果も生まれるであろう。

ともあれ、現在は大学を越えて教育内容を議論する時期に来ていると思われる。なぜならば、高等教育機関における教育内容の見直しが現在求められているからである。中教審答申『2040 年に向けた高等教育のグランド・デザイン』（2018 年）では、高等教育機関は専門性を備えた人材を育成するだけでは不十分であり、社会課題に創造的に取り組むことのできるコンピテンシーについても身に付ける必要があるとしている。

予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21 世紀型市民」が多く誕生し、変化を容れ、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である。文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。(2040 年に向けた高等教育のグランド・デザイン)

経団連は文理融合教育、STEAM 教育、リベラルアーツ教育を推進することによって構想力等を涵養すること、また課題発見・解決力を身に付けるような教育内容を高等教育機関に期待している。

Society 5.0 からバックキャストすると、経済界でとりわけニーズが高い人材は、デジタルに精通した人材やグローバル人材、環境技術やサステナビリティ課題等に詳しい人材（グリーン人材）と言える。そのような人材の育成に向けて、文理融合教育や、STEAM 教育、

リベラルアーツ教育を推進して、幅広い知識に基づく俯瞰力や論理的思考力、数理的推論力、構想力等を涵養するとともに、PBL等の課題解決型教育やキャリア教育、さらには起業家教育を拡充して、実際に社会で活躍するための素養や能力、課題発見・解決力を身につけさせるよう、大学に期待する声大きい。(経団連、提言「新しい時代に対応した大学教育改革の推進 - 主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて - 」2022年)

実際、採用の観点から大卒者に期待する資質・能力・知識について図1のように企業は回答している。資質に関しては主体性とチームワーク・リーダーシップ・協調性の項目が高く、これまでどちらかと言えば高く評価されてきた実行力と精神力・忍耐力への期待はそれほど高くない。能力に関して、課題設定・解決能力と論理的思考力が高く、創造力がそれに次いでいる。知識に関しては、文系・理系の枠を超えた知識・教養がトップの85パーセントであり、専攻分野の基礎知識と専門知識がそれに次いでいる。

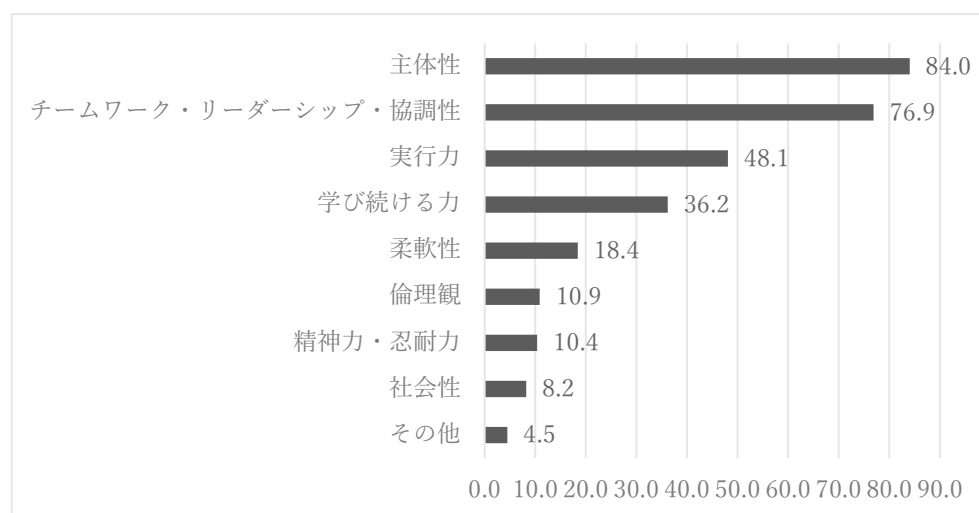


図 1.1 大卒者に期待する資質 (回答企業 376 社、3 つまで回答可能)

資料：経団連「採用と大学改革への期待に関するアンケート」2022年1月

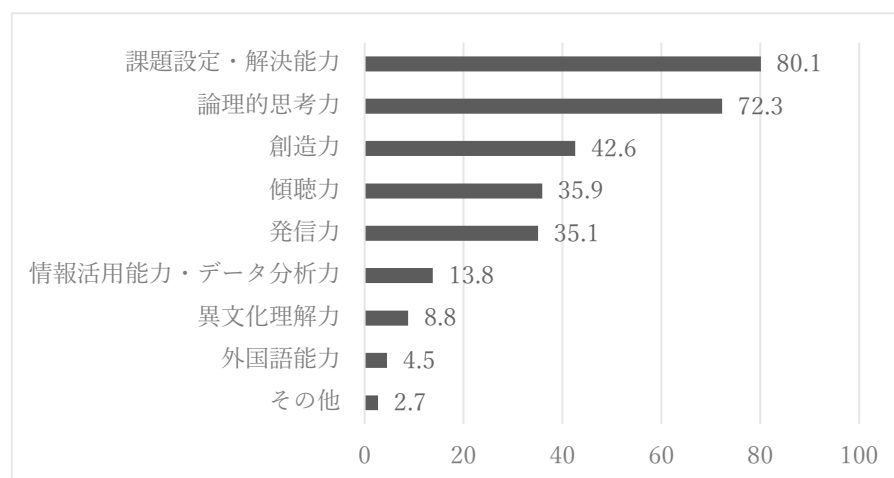


図 1.2 大卒者に期待する能力 (回答企業 376 社、3 つまで回答可能)

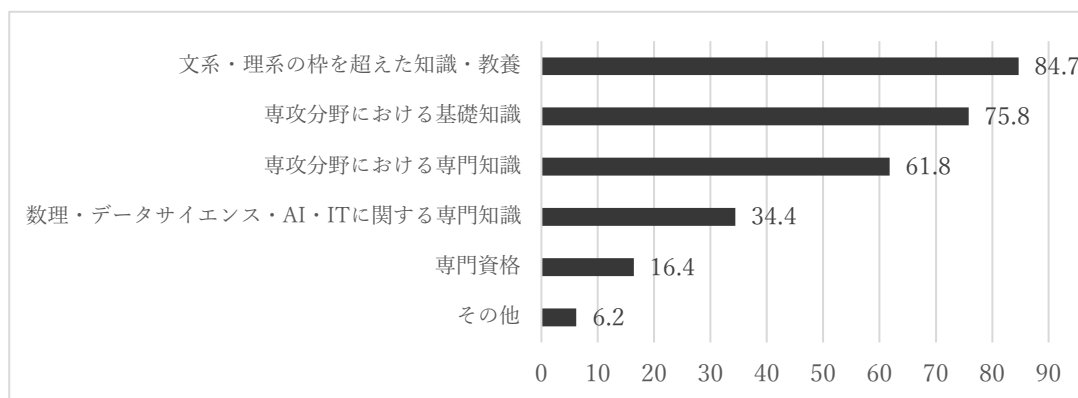


図 1.3 大卒者に期待する知識（回答企業 376 社、3 つまで回答可能）

このように、大学に求められる人材育成の役割は大きく変化してきている。大学ではこれまで専門教育を重視した改革が進められ、教養教育は専門の基礎として位置づけられ、多くの大学では教養課程が廃止されてきた。専門性を高めることに重点を置いた教育が進められてきたのであるが、いまや幅の広い知識、知識や技能に収斂されないコンピテンシーを身に付けることが求められるようになったのである。

連携教育はこの新しい文脈で考えられなければならない、これが本調査研究の目的であり、新しい文脈の中でどのような課題があるかを明らかにしたい。そのため 3 章で、新しい教育の取り組みを地域と一体になって推し進めている芸術文化観光専門職大学を訪問し、その教育内容とそれを支える地域との連携体制について調査した (3.1 参照)。また地域をフィールドに新たな教育組織を立ち上げた岐阜大学とそれを SPARC 事業に発展させた事例について調査した (3.2 参照)。宮崎大学は基礎科目を教養科目として再編成しそれを地域と連携しながら 4 大学で新たな人材育成に取り組もうとしている (3.3 参照)。山梨県立大学は COC+R 事業で実践的な教育プログラムを地域と一体となって、実務家教員の力を借りながら進めている (3.4 参照)。

また 2 章では、当コンソーシアムが取り組んできた単位互換事業を振り返りながら、新しい人材育成に資する魅力的な事業にするために何が必要かについて検討し (2.1 参照)、滋賀大学が中心になって取り組んだ SPARC 事業申請で目指した新しい連携教育について今後にかす論点を紹介し (2.2 参照)、連携教育によって高等教育の魅力化をはかる上での課題を整理した (2.3 参照)。

2 県内大学の連携教育の現状と課題

2.1 単位互換制度の現状と課題

単位互換は環びわ湖大学・地域コンソーシアムの事業のひとつの柱として位置づけられ、継続して取り組まれてきたが、その推移をみると、明らかに変化を読み取ることができる。したがって、その変化に対応して、単位互換制度の位置付けおよび取り組み方法を再検討していく必要がある。

表1に2012年度から2022年度にかけての単位互換制度の運用実態の推移を示している。2015年度までは各大学が単位互換科目として提供している科目の4割から5割の科目に他大学から受講する学生がいたが、2016年度以降は2017年度と2021年度を除いて2割台に落ち込んでいる。この間に提供科目数は2013年度がピークで82科目あるが、それほど大きな変動はない、むしろ提供科目数が若干減ってきているにもかかわらず、科目受講率が減ってきているのである。もうひとつの変化は受講科目のうち通常のセメスターで開講される科目の受講者数の割合が低下し、夏期や冬期休暇中の集中開講科目に受講者が集中するようになっていることである。2012年度から2015年度では集中開講科目の受講者割合は3割から4割であったが、2016年度以降になると6割から8割になっている。新型コロナ禍後に遠隔授業が各大学で導入されたが、この傾向に変化は見られない。それどころか、新型コロナ禍後には、単位互換制度を利用して他大学の科目を履修する学生が大幅に減少している。2013年度はピークで147名、2016年度から2019年度で100名程度の受講者が、コロナ禍により単位互換を中止した2020年度を挟んで、2021年度には67名、2022年度には35名と大幅に減少している。

表1 単位互換科目と受講者数の推移

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022
提供科目数		64	82	65	77	73	64	67	76	65	64
受講科目	科目数	29	35	32	40	19	21	19	18	25	14
	受講科目率	45.3%	42.7%	49.2%	51.9%	26.0%	32.8%	28.4%	23.7%	38.5%	21.9%
	受講者数	122	147	114	126	99	107	99	105	67	35
	受講者率										
内集中講義	科目数	5	6	6	5	8	9	8	6	10	6
	受講者数	48	53	46	38	77	79	77	84	40	23
	受講者率	39.3%	36.1%	40.4%	30.2%	77.8%	73.8%	77.8%	80.0%	59.7%	65.7%
内通常講義	科目数	24	29	26	35	11	12	11	12	15	8
	受講者数	74	94	68	88	22	28	22	29	27	12
内滋賀地域論科目	科目数	10	11	10	11	9	9	9	7	8	8
	受講者数	73	63	59	54	84	79	84	88	36	27
	受講者率	59.8%	42.9%	51.8%	42.9%	84.8%	73.8%	84.8%	83.8%	53.7%	77.1%
内他科目	科目数	19	24	22	29	10	12	10	11	17	6
	受講者数	49	84	55	72	15	28	15	17	31	8

このような変化の背景には、県内大学の各学部のカリキュラムが過密化し他大学に魅力的な科目があったとしても受講しづらくなってきていることを挙げることができる。また、カリキュラム・ポリシーが各大学・各学部に着目し、それに従って学生が履修計画を立てることが広がり、他大学の科目を履修計画に含めることが少なくなってきたことを反映して

いることも考えられる。いずれにしても、単位互換制度が学生の学習にとって役に立つ制度として利用されなくなったと言わざるを得ない。

したがって、これまでと同じように、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの単位互換科目としてこんな科目がありますという広報をし、それを履修するかどうかを学生個人の判断に委ねるだけでは、受講者は減少を続けるだけでなく、学生の学習に単位互換を活かすことにはならない。

単位互換制度は大学の枠を越えて自由に受講できる科目の選択肢を増やすことによって、学生の学習を支援するという目的で出来上がった制度であるが、そこから脱皮しなければならぬ時期に来ている。単位互換制度は単に受講可能な科目を増やすことではなく、単位互換制度でしかできない学習目的を掲げ、そのための科目を大学の枠を越えて提供し、大学の枠を越えて学生が受講するものとするべきであろう。

すでに単位互換科目のうちで滋賀地域論に関する科目の受講者割合は高くなってきている。ここで滋賀地域論に関する科目としているのは、「彦根・湖東学」(滋賀大学)、「おうみ学生未来塾(湖東)」「SDGs と滋賀のグローバル・イノベーション」(以上滋賀県立大学)、「おうみ学生未来塾(湖西)」(成安造形大学)、「滋賀論」(聖泉大学)、「おうみ学生未来塾(湖北)」「近江での SDGs の実践」(以上長浜バイオ大学)、「びわ湖・滋賀学」「地域を学ぶ・地域で学ぶ」「里山学」(以上龍谷大学)などである。このうち「おうみ学生未来塾」はコンソーシアムの事業として 2016 年度からスタートした大学連携型 PBL 科目であり、当初から実施大学に依頼し他大学の学生を受け入れることを前提に滋賀県立大学、長浜バイオ大学、成安造形大学で開設した科目であり、それぞれの地域で学生が地域課題について PBL を通じて学べるように企画したものであり、環びわ湖大学・地域コンソーシアムのインターユニバーシティ・キャンパス推進事業として計画実施された。これは地域をインターユニバーシティ・キャンパスとして学びの場とするために企画されたが、平成 28 (2016) 年度と平成 29 (2017) 年度の 2 年間の活動でインターユニバーシティ・キャンパス推進事業は中断し、「おうみ学生未来塾」だけが単位互換事業に一部に引き継がれて現在に至っているものである。

単位互換事業の経験を通じて、今後はその成果を活かしていくために、単位互換事業の対象を地域課題に絞り込み、現実の課題に向き合うことで自己の専門学習と社会の関わりを自覚でき、学習意欲を沸き立たせ、また専門分野の異なる学生が同じ課題に向き合い、異なる見方や意見を持つ者どうしで対話し、協働する経験をすることを目的として事業を展開していく方向性が考えられる。単位互換事業はもともとは、他大学で開講している科目を受講できるというところに意味を与えていたが、これからは他大学、専門の異なる学生と交わり合うことに意味があるという方向に転換する必要があると考えられる。また、大学で得意なのは専門教育であるが、コンピテンシーとして求められる課題発見・洞察力、ビジョン・構想力、主体性・協調性は大学の中だけで鍛えられるものではなく、大学と社会が協力して育て上げなければならない。この幅の広いコンピテンシーを育てることを大学間さらに地

域・産業と協力して進めていく、その方向に単位互換事業を転換する必要があると考えられる。すでに大学と地域が連携した人材育成事業の先進的な事例が見られるようになっているが、それらはいずれも専門教育よりも、コンピテンシーを育てるところに主眼が置かれている。

2.2 滋賀大学を責任校とする SPARC 事業申請とその課題

地域活性化人材育成事業（以下、SPARC 事業）において、政府が地域の大学の課題として挙げたのは、以下の 3 点である。①Society5.0 を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は 3 割に留まっている、②大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない、③本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足している。

滋賀大学は、長らく経済学部と教育学部の 2 学部からなるいわば文系大学であったが、データサイエンス学部を 2017 年に設置して、文理融合教育の推進に努めてきた。しかしながら、より一層の文理融合を図るために、本学に不足する部分を他大学との連携により補い、また、本学の強み（データサイエンス）を他大学に提供することにより、高度化された地域人材をより多く輩出することを目的として、幹事校として SPARC 事業に応募することとした。

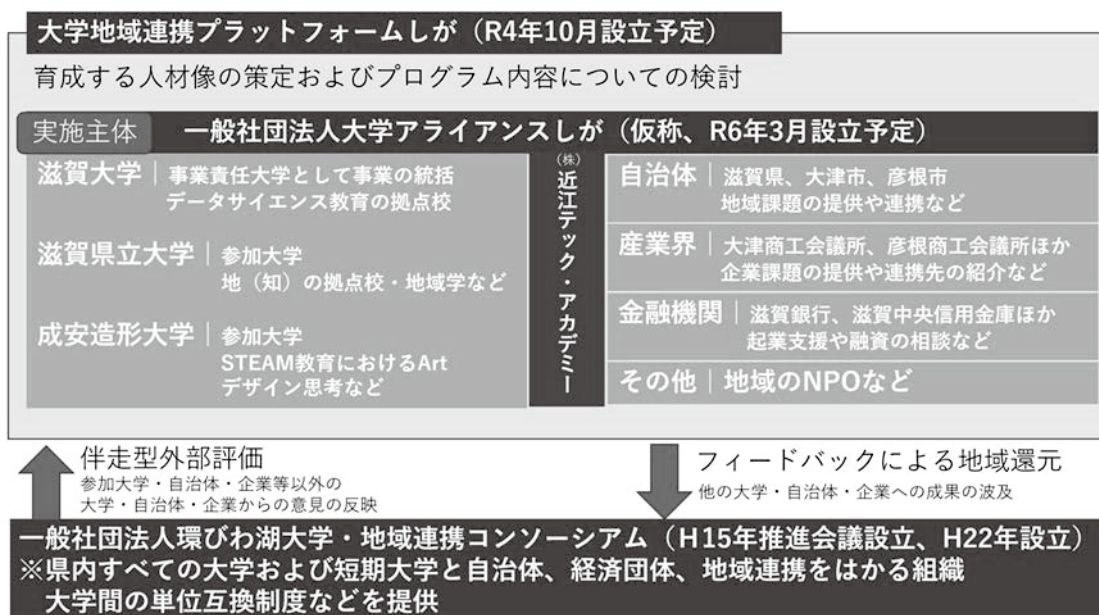


図2 SPARC 事業の推進体制案

申請にあたっては、この事業によって育成する人材像の策定およびプログラム内容の検討などを行うために、大学地域連携プラットフォームの設立を予定し、本事業に参加する 3 大学に加えて、自治体として滋賀県、大津市、彦根市、産業界として大津商工会議所、彦根

商工会議所、金融機関として滋賀銀行、滋賀中央信用金庫が参加予定であった。さらに、既に、滋賀大学、彦根市、彦根商工会議所などで設立している、(社)近江テック・アカデミーもこれに加わることにした。また、連携開設科目の提供をおこなうために、一般社団法人アライアンスしが(仮称)の設立も予定し、伴走型外部評価者として一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアムが加わることも計画していた。これらの体制によって、政府の掲げた地域の三つの課題の解決を目指した。

より具体的な事業概要は以下の通りである。

連携大学は、滋賀大学(彦根市)、滋賀県立大学(彦根市)、成安造形大学(大津市)という設置形態の異なる3つの大学であった。滋賀大学は、「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」拠点校であり、データサイエンス教育を地域の大学に普及させる役割を担う。滋賀県立大学は、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」の事業責任大学でもあった実績があり、地域に関する集積された知(ナレッジ・コモンズ)を提供する。最後に、成安造形大学は、ビジネスなどの分野でも着目される、アート思考やデザイン思考などについての優れた知見を提供する。

3大学の時間割や学年暦の違いから、オンライン授業やMOOC教材を最大限に活用することを計画した。参加大学は、それぞれの大学の強みを活かしつつ、連携開設科目の提供目標を50科目とした。これにより、滋賀大学を含む3大学における学位プログラムを再構築し、データサイエンスと地域学や人類学的視点(アンソロビジョン)を駆使し、滋賀県に地域活性化をもたらすクリエイティブな地域共創人材を育成することとした。

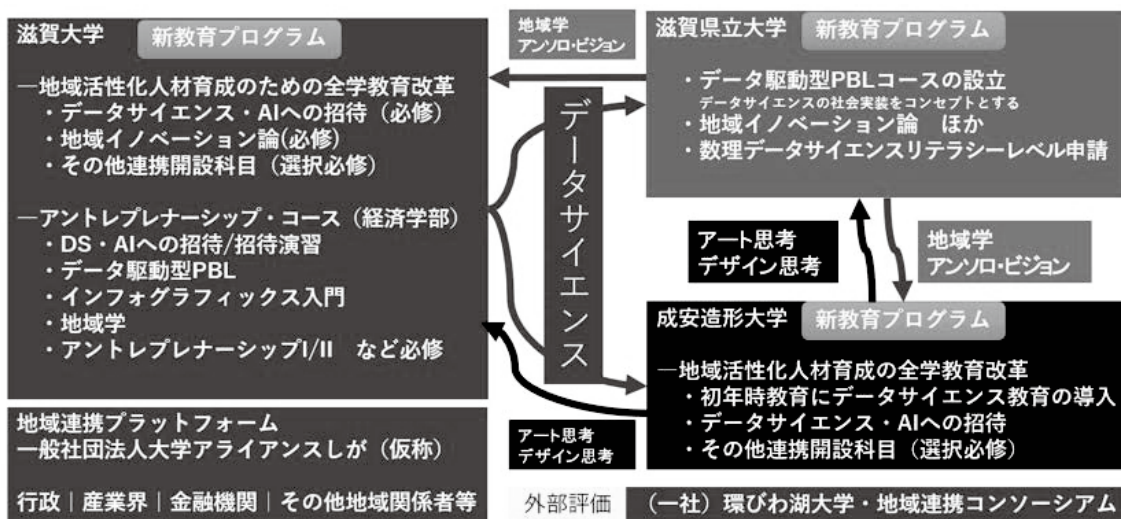


図3 SPARC事業の教育内容の改革案

この申請は、書類選考を経て、面接審査まで進んだ。最終的には形式要件の一つを満たさずに不採択とされたが、地域社会と大学間の連携を通じた既存の教育プログラムの再構築

に対する挑戦については高く評価された。特に、データサイエンス、アンソロビジョン、アート・デザインを掛け合わせた、3大学の強みを生かした人材育成の着想は非常に優れているとされた。

申請にあたって課題となったのは、①全学的合意形成の難しさ、②大学間連携の物理的な難しさである。まず、①についてであるが、以下にトップダウンでこうした大学間連携を進めようと思っても、その下にある学部ごとに諸条件が異なることが多い。教育系や看護系などの学部の場合、既にカリキュラムに余裕がなく、こうした新しいプログラムを取り入れる余裕がないことが多い。また、こうした新しいプログラムに対する学部間の温度差などもしばしば聞かれる。それらの障害を克服し、いよいよ大学間連携を進めるとなった場合でも、今度は物理的な障害が存在する。既述の通り、大学間（場合によっては学部間）で、学年暦や授業時間が異なり、オンラインを利用するにせよ、連携開設科目の同時提供はほとんどできない。その場合、オンデマンド式が一つの解決方法になるが、異なる大学の学生が一つの授業で交流するという重要な要素は大きくそがれることが懸念された。

2.3 大学と地域の連携教育による教育魅力化の課題

(1) 大学と地域の連携による教育

大学と地域の連携は、大学の第3の使命に挙げられている。大学を含む高等教育は、教育と研究に加えて、地域・社会と連携することが求められている。国際的には、2008年にOECDによる報告書『知識社会に向けた第三期教育』(Tertiary Education for the Knowledge Society)や、北米におけるサービス・ラーニング、コミュニティ・ベースド・ラーニングという教育の発展（クレス他 2020 Cress et al. 2023）、キャンパスとコミュニティのパートナーシップとしてのエンゲージメントまたはScholarship of Engagementの考え方（Bringle et al. 2002; Boyer 1996; Fitzgerald et al. 2020）が基調となっている。

日本の高等教育においても、2007年の教育基本法改正を受けた学校教育法の改正により、大学の目的規定に「社会の発展に寄与する」ことが定められ、大学の社会貢献が第3の使命として明確化されるに至っている（白石 2021）。政府政策として、総務省「域学連携」事業、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」（COC）や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）、「地域活性化人材育成事業～SPARC～」が進められ、大学による社会貢献としての地域連携・地域参画・地域貢献が推進されている。

2018年の中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申では、地域連携プラットフォームが提起された。地域連携プラットフォームは、大学等、地方公共団体、産業界等が連携し、地域社会のビジョンや高等教育を取り巻く現状と将来像について共有・理解を図り、お互いの立場を越えて恒常的に議論を交わし、課題解決に取り組む場として機能することが期待されている（『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～』）。

大学と地域の連携は、複数の力学が多面的に作用する場と見ることができる。

第一に、大学と地域の連携によって、地域社会の課題解決が目指されている。地域との連携事業においては、その背景をなすものとして、少子高齢化や過疎化をはじめとして地域社会が直面する多数の課題が列挙されている。この場合の大学と地域の連携は、個別大学とその立地にある地域という範囲ではなく、コンソーシアムやプラットフォームのように複数の大学が参画した上で包括的に地域連携を展開することによって地域社会の課題解決が目指されることとなる。

第二に、大学と地域の連携には、個別大学がそれぞれの地域と連携するばかりではなく、大学間連携が含まれてくる。大学間連携の事業としての大学コンソーシアムは、民営化・市場化を背景に地域人材養成特化型の地方小規模大学・短期大学が改廃の波にさらされ、国立大学法人化により地域貢献型のミッションを付与された地方国立大学と軌を一つにして結成されていったと見ることができる（田中 2020）。コンソーシアムの事業としては、合同FD・SD・IR、産官学連携、高大連携、産官学連携、単位互換、インターンシップなどがある。コンソーシアムは、18歳人口の減少が見えて危機感が増す中、公助・自助・共助の精神を重視して進められてきた（大学コンソーシアム京都設立10周年記念誌編集委員会 2004、田中 2020）。

第三に、大学開放の流れを汲む大学の社会貢献がある。大学の第3の使命として社会貢献が位置づけられたように、大学は社会から隔絶された象牙の塔ではなく、「地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ」（地域連携プラットフォーム構築に関するガイドラインの副題）と向かうよう規定される。各種調査によれば、大学の社会連携・地域連携は、公開講座、講師派遣、教職員・学生の参画、教職員・学生による地域活動、教育科目による連携、リカレント教育・人材育成などが多く見られる（大藪（2023）が大学開放から地域連携プラットフォームまでの政策を後づけることとあわせ、集約した情報に依拠している）。

大学と地域の連携による教育については、個別大学および大学コンソーシアムによる地域での活動を取り入れたサービス・ラーニングやコミュニティ・ベースド・ラーニングの正課科目による教育実践の展開、準正課での大学教職員が関与する地域活動のなかでの教育、正課外での学生自主活動のそれぞれが展開されてきている。なお、これらの大学と地域との連携による教育の活動は、正課から正課外にわたっていることもあり、個別大学の中でも全体像が可視化されておらず、大学横断的な実態把握が精緻にはなされていない状況にある。

(2) 連携教育の課題

連携教育を考える上では、個別の大学と地域の連携、大学間連携、コンソーシアムのような大学連合と地域連合の連携といった多岐にわたる連携が含まれてくる。教育についても、教養教育からオンライン教育、地域人材育成といった多岐にわたる教育を含み込むこととなる。本節では、大学と地域の連携による教育、とりわけコンソーシアムのように複数の大学が連携し、関係する複数の地域と連携しながら教育を展開するところでの課題に焦点を合わせる。その前提として、そのような連携をめぐるジレンマを先に確認しておく。

連携をめぐるジレンマについて

まず、今日の大学間連携は、大学経営連携であり、大学経営統合としての側面を濃くしている。大学の経営改善・財政改善をはかることができるかどうかという視点を抜きにして、大学連携・協働を判断することはできない（濱名 2023）。大学間連携によって教育を行うことは、大学経営改善・財政改善の契機・手段としての性格づけを背負うこととなりかねない。そのことが教育にどのような影響を及ぼすかについては、批判的にモニタリングする必要がある。

また、大学間連携の先例であるコンソーシアムでは、大学間連携によってFD・SDを合同で行うことが展望できる（林 2020）。しかしながら、そのことと地域の課題解決または地域からの信頼を得ることとの間にはへだたりがある。コンソーシアムの理念である公助・自助・共助による連帯が重要であるものの、全国化したほうが運営効率は高いというジレンマがある。

同じく、大学間連携は、特定の地域に限って行うものではなく、オンラインシステムを活用すれば、全国の大学との連携が選択肢となってくる。全国規模での共通システム、共通の教材、共通の教育が実現すれば、経営上の効率は非常に高くなる。その際、それぞれの大学の個性は喪失するため、共通化と個性化のジレンマ（または全国性と地域性のジレンマ）と捉えることができる。

その中で、特定の地域に範囲をかぎって大学が連携し、その複数大学と地域が連携することを要請する楔となりうるのは、連携する大学の地域という範囲であり、その地域の課題解決である。大学間連携と地域連携によって、地域課題の解決が活性化することが一つの目的となり得る。

複数の大学が連携し、関係する複数の地域と連携しながら教育へ

大学間連携と地域連携の中核的な活動は、教育である。コンソーシアムにおいても、科目開設・運営が一つの柱とされている。大学アライアンスやまなしで推進されているように、学部教育＝専門教育という狭い固定観念を解放し、教養教育科目の共通化により開設科目数を縮減でき、かつ教養教育の復権への道筋が見えてきている（清水 2023）。大学間連携と地域連携によって、大学教育における教養教育を再構築するという意義が見出され得る。

加えて、予測困難な時代の到来とともに、21世紀型市民（将来像答申及びグランドデザイン答申）の力量を十分に高めていくことは、大学の中の教育だけでは実現が難しい。21世紀型市民とは、「我が国の高等教育の将来像」および「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」で掲げられている人材像であり、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材を意味している。地域との連携による教育という広が

りによってこそ、大学教育の役割を果たす方向性が見えてくる。

地域との連携による教育という課題は、大学教育によって大きな社会課題の解決に立ち向かう学生が育っているかどうかという挑戦でもある地域の課題解決の活性化と結びつく大学間連携による教育活動には、サービ斯拉ーニングや地域連携科目の設置があり、それによって育成された人材が地域課題の解決に取り組むという道筋が想定されてきた。

地域との連携による教育の課題として、まず、大学間連携により科目開設を進めたとしても、卒業生が地域に就職して地域で活躍することを保障するものではないという論点を提起されることがある。地域定着は重要な論点であるが、性急に地域定着だけに論点を絞ることで見失われることがある。地域との連携による教育には、社会課題に取り組む学生を育てる人材育成という意義があり、その意義を見失うことのない視点に立つ必要がある。また、人材育成によって人材を輩出することが地域の課題解決にどう寄与するのか、地域との連携による教育が地域の課題解決にどれほど寄与するのかが問われることもある。人材育成による地域社会の課題解決ではなく、大学の資源を活用した地域社会の課題解決を事業化し、そこに地域で働く人々が参画し、大学の教職員・学生が参画するかたちとする可能性も検討する価値がある。その上でなお、地域との連携による教育により、社会課題に取り組む学生が学び育つことの意義は強調されてよい。

ここで、大学全体として地域との関係性と地域と連携しての教育という2つがどのように結びつくかについて、社会関与する大学（Community Engaged University）という理念の彫琢と具現化を進めてきた北米の高等教育機関の取り組みが示唆的である。北米の高等教育においては、カーネギー分類にてコミュニティ・エンゲージメントを定め、エンゲージメントを実現している大学を選出している。

コミュニティ・エンゲージメントとは、「高等教育機関（同士）及びそれを取り巻く幅広いコミュニティ（地方、地域あるいは州・国家・グローバル）がパートナーシップに基づいた対等な相互関係を結び、互恵的に、知識と資源を共有し、共同活動を行う事」を指す。（Carnegie, 2017[ラメイリー・アドラー 2021（西芝訳）]）

全米で社会参画エンゲージメントを推進するのに貢献したポートランド州立大学では、コミュニティと大学のエンゲージメントの論理的根拠として5点を定めている。

- (1) 体験学習は学生の学習効果に効果を及ぼす
- (2) 大学には、コミュニティの問題解決に貢献できる専門知識と能力を持つ人材がいる
- (3) 公立大学は公的資金を確保する必要がある
- (4) 高等教育課程認定機関が大学にエンゲージメント活動を推奨している
- (5) 大学に地域を支える拠点機関としての役割が期待されている。

（ケスカス・西芝・パーシー 2021, p.26）

そしてまた、ポートランド州立大学において社会関与する大学への変革を学長として進めてきたジュディス・ラメイリーは、社会参画する大学の際立った特徴を次のようにまとめている。

- 革新的である関連性のある教育プログラム、研究と情報資源等で地域を活かし、地域の住民が関心を持つ問題に対応する。
- 新しい大学構成を取り入れ、教員や学生の学習・研究に対するアプローチ等が協働と資源共有を支持する。
- 学識・研究活動は健全な環境下で人類の幸福を促進する事を目的とし、貢献する。
- パートナーシップを結び、それぞれのパートナーシップの目的に沿った形で、単一の研究プロジェクトであれ、長期にわたる共同プロジェクトであれ、国内外での社会的、経済的、環境的問題に取り組む。
- 統合的に学究的な取り組みを全額で推進し、カリキュラムもまた統合性と一貫性を重視し、学習成果への期待度や学習課題は前進的に難易度を増す。
- あらゆる形のエンゲージメントを促すように実績を認め、支援構造を設け、技術援助を提供する。
- 資源を確保し、将来に投資する。そのため、使命に相応しいコミュニティ、州、地域、またそれを超える地域全体との関わり（エンゲージメント）を持つ。資源の中身には
(a) 資金、(b) 人、アイデア、専門知識へのアクセス、(c) 新しい大学内外のコミュニティの能力を構築するためのネットワーク等、が含まれる。

(ラメイリー・アドラー、2021, pp.49-50)

ここに、社会関与する大学（Community Engaged University）という大きな理念のもと、重要な柱としてコミュニティ・ベースド・ラーニングによる教育が位置づけられているという構成を見てとることができる。どのような大学間連携と地域連携か、そしてそれは何のためであるかという問いに答えることを通じて、大学と地域の連携を先に進めることができる。

(3) 連携教育の方向性

以上の課題を踏まえ、視察結果とも結びつけつつ、連携教育の方向性について、いくつか示唆を引き出すことができる。

まず、各大学の地域との連携による教育について、正課、準正課、正課外の活動を横断的に可視化する作業を行う意義がある。これにより、地域と大学の連携のあり方を探求する基礎資料とすることができる。地域との連携による教育について、どのような事例があり、どのような教育が行われ、どのように学生が学び、地域にどのような効果やインパクトがある

かを評価可能にする基礎研究作業が重要である。

次に、大学間連携について、各大学が持つ教育プログラムにおいて、とりわけ教養教育として連携教育を実施していくことが有望となる。学部を横断し、大学を横断して連携して、地域の課題解決という真正の課題に取り組むプログラムが連携教育の価値である。単位互換制度の課題に見られるように、セメスターで科目開講するには履修上の制約が多く存在する。その点、セメスター期にオンデマンド教材を学習し、7・8月や2・3月に集中プログラムとして学ぶ形式や、成果物評価の科目設計とすることが方途となる。

そして、大学間連携によって、地域の社会課題解決に取り組むのであれば、大学の教育としての面だけでなく、研究および社会貢献＝社会参画＝コミュニティ・エンゲージメントの面としても、地域と連携し、教職員の力を結集するプロジェクトを組めるかどうかの一つの試金石となろう。研究や社会貢献の側面も巻き込みつつ、地域と連携する教育を構築することができ、学生が主体的に地域課題に取り組むことができ、教職員と地域・企業の関係者が力を合わせることであれば、地域と連携する教育の価値を十全に引き出すことができる。その場合、「地域」として、地方自治体及び活動する組織や市民の力の結集もまた重要な条件となる。パートナーシップを個別の小さな単位で構築する方向性ではなく、包括的に抽象的に設定するだけの方向性でもなく、組織化された結集によって構築して進めることが方途となろう。

地域の課題解決は、複数の連携によるパートナーシップを活性化する場となりうる。複数の大学の連携、複数の地域の連携、そして小中高生から高齢者までの地域住民との連携である。地域との連携による教育は、多様で多岐にわたる。その個別性の魅力を認めつつ、分散したままにするのではなくどう統合するかが課題である。そのような連携を有意義なパートナーシップとして、魅力的な教育へと具現化する上では、小さな単位の取り組みをばらばらに取り組むのではなく、大きなまとまりへと結集していくことができるかどうか要諦となる。そのことは、小さな単位の取り組みが重要ではないという意味ではない。すでに行われてきている小さな単位の取り組みを大きなまとまりへと結集して組織化するところ、そしてそのパートナーシップを批判的に鍛えていくところに大学および大学間連携による貢献可能性の領域があると考えられる。今回の調査においても、個別の取り組みを大学がハブとなり、大学という枠組みの単位にまとめ上げていることが確認できた。大学間連携によって、地域と連携していくからには、大学横断での枠組みの単位にまとめあげて教育を計画・実施・評価していくことが重要な課題となる。

参考文献

- Boyer, E. L. (1996). The scholarship of engagement. *Bulletin of the American Academy of Arts and Sciences*, 49(7), 18-33.
- Bringle, R. G., & Hatcher, J. A. (2002). Campus-community partnerships: The terms of engagement. *Journal of Social Issues*, 58(3), 503-516.

- クリスティーン・M・クレス、ピーター・J・コリアル、ヴィッキー・L・ライタナウ (2020) 『市民参画とサービス・ラーニング』(吉川幸・前田芳男 監修・翻訳) 岡山大学出版会
- Cress, C. M., Collier, P. J., & Reitenauer, V. L. (2023). *Learning through serving: A student guidebook for service-learning and civic engagement across academic disciplines and cultural communities*. Taylor & Francis.
- 大学コンソーシアム京都設立 10 周年記念誌編集委員会編 (2004) 『財団法人大学コンソーシアム京都設立 10 周年誌』 大学コンソーシアム京都設立 10 周年記念誌編集委員会
- Fitzgerald, H. E., Karen, B., Sonka, S. T., Furco, A., & Swanson, L. (2020). The centrality of engagement in higher education. In *Building the Field of Higher Education Engagement* (pp. 201-219). Routledge.
- 濱名篤 (2023) 「新しい時代における大学の連携・協働」『名古屋高等教育研究』 23、43-56
- 林透 (2020) 「大学間連携を通じた FD・SD 活動に関する成果と課題：山口県の取組を中心に」『大学教育』 17、11-21
- ケヴィン・ケスカス、西芝雅美、スティーヴン・パーシー (2021) 「ポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニングに対するアプローチ」白石克孝・西芝雅美・村田和代編『大学地域の課題を解決するーポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニングに学ぶ』ひつじ書房, pp.23-35
- 大藪俊志 (2023) 「高等教育政策と大学の社会連携・地域連携活動：現状と方向性」『佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集』 10、11-28
- 清水一彦 (2023) 「大学等連携推進法人における連携開設科目の実践と課題ー「大学アライアンスやまなし」の事例ー」『名古屋高等教育研究』 23、27-40
- 白石克孝 (2021) 「大学の第 3 の使命と京都アライアンス」白石克孝・西芝雅美・村田和代編『大学地域の課題を解決するーポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニングに学ぶ』ひつじ書房, pp.135-142
- ジュディス・ラメイリー、サイ・アドラー「社会関与する大学としてのポートランド州立大学の対等と発展および CBL への取り組み」白石克孝・西芝雅美・村田和代編『大学地域の課題を解決するーポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニングに学ぶ』ひつじ書房, pp.55-63
- 田中邦明 (2020) 「我が国の大学教育改革に果たしてきた大学コンソーシアムの役割：全国私立短期大学の改廃と大学コンソーシアム加盟との関連性からの考察」『北海道教育大学紀要 (教育科学編)』 70(2)、171-182
- 中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(平成 17 年 1 月 28 日)
- 中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」(平成 30 年 11 月 26 日)

3 事例調査に見る連携教育

3.1 芸術文化観光専門職大学（Professional College of Arts and Tourism: CAT）の連携教育

(1) 芸術文化観光専門職大学と専門職大学

CAT は、兵庫県が誇る観光資源や温泉、演劇等を含む芸術文化を生かした地域の活性化に必要な人材の育成と大学発のイノベーションを目的として、兵庫県と県北市町村が開設した公立大学（兵庫県公立大法人）である。大学は 2017 年の学校教育法の改正により新たな大学として認められた専門職大学として設立された。専門職大学は学校教育法で「深く専門の学芸を教授研究し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする」大学と規定されている。専門職大学が構想された背景には、社会情勢が目まぐるしく変化し課題も複雑化していることや、産業・就業構造が変化していることや、少子・高齢化の進行による生産年齢人口が減少していることなどの近年の経済社会状況と、高等教育への進学率の上昇や、産業界等のニーズと大学教育とのミスマッチ問題や、産業力強化や地方創生への大学の貢献が期待されていることなど、近年の高等教育をめぐる状況がある。

専門職大学では質の高い実践的な職業教育を行うために、授業の 1/3 以上が実習・実技であることや、教員の 4 割以上が実務家教員であることが求められている。また、地域の産業界等と連携し教育課程を自ら開発・開設し不断に見直すために、「教育課程連携協議会」の設置が義務付けられている。

このように、大学設立時から地域や産業界等からの要請を受けて設立された CAT を訪問調査した。ここでは、CAT の「連携教育」について報告する。

(2) 地域・産業界との連携と「教育課程連携協議会」の役割

CAT では芸術文化学士（専門職）と観光学士（専門職）の育成を目指している。芸術文化学士（専門職）とは「芸術文化のマネジメント能力を身につけた上で、地域の観光関連事業者と連携することにより新たな価値を創造できる専門職業人」、観光学士（専門職）とは「観光のマネジメントの特性を理解したうえで、地域活性化の力となる芸術文化分野の知見を生かして、新たな観光の展開を具体化できる専門職業人」である。これらの養成に当たっては、学内での座学を中心とした学習だけでなく、授業時間の 1/3 以上が実習・実技に当てる必要がある。教育目標を達成するためには多様な施設・事業所・イベントでの実習・実技が必要となるが、CAT では近隣の自治体や観光・旅行関連事業者との連携だけでなく、全国各地の演劇祭等芸術文化関連事業実施者との連携により実習・実技教育が実施されていた。この実習・実技教育の実現には、教員の 4 割以上占める実務家教員（ネームバリューのあるその道のプロ教員）のネットワーク力や、「教育課程連携協議会」を介しての調整力が大きな力を発揮しているとのことだった。

また、「教育課程連携協議会」の構成員を見ると、副学長をはじめとする大学教員 3 名に対

して、旅行業団体、観光団体、芸術文化協会等、関係広域職業団体関係者が4名、県民局、周辺自治体副市長、商工会議所、校長会代表等、公共団体・地方事業者関係が8名、観光協会、県立芸術文化センター、県立尼崎青少年創造劇場等臨地実務実習等協力事業者4名と、幅広い関係者で構成されていた。我々の「教育課程連携協議会のチェック機能の有無」についての質問に対して、「もともとチェックの場とは捉えておらず、最初から応援団として、大学教育を支えてくれている」と応答があった。大学が掲げる教育目標や育成しようとする専門職像が明確で、「教育課程連携協議会」の構成員間で共有されていることが「連携」には不可欠であると考えられた。

(3) 大学と地域社会間との連携と「地域リサーチ&イノベーションセンター」(略称:RIC)の役割

CATでは「教育」「研究」に並ぶ大学の3本柱として「地域連携」が位置付けられており、「地域連携」に積極的に取り組むための学内組織として「地域リサーチ&イノベーションセンター」(略称:RIC)が設置されていた。RICの役割としては、大学が持つ研究シーズである「芸術文化」「観光」「経営」により、地域課題をイノベーションで解決するプラットフォームとして、①地域ニーズと大学の研究シーズをマッチングするコーディネートすること、②マッチングにより成立したプロジェクトのマネジメントすること、が明示されていた。そして、RICは次の3機能、すなわち、コンサルティング(専門家による指導・助言)機能、シンクタンク(調査・分析・研究)機能、インキュベーション(新規事業の創出・起業支援)機能を持っていた。また、RICは、県から1名、3市2町から5名の出向職員と非常勤コーディネーター1名のスタッフ体制で運営されていた。

RICの豊かな人的体制は、CATが兵庫県北部の唯一の大学として地域からの大きな期待を受けて設立されたことを反映しているとも言えるが、大学を「活用したい」との地域の強い意志を反映したものと考えるべきであろう。大学外の行政機関に所属するスタッフが大学内に常駐し、シーズとニーズのマッチングやその後のマネージメントを担当することが、大学・研究者の「文化」と産業界や行政など大学外団体の「文化」との齟齬の解消に役立っていると考えられる。大学を「活用したい」との地域の強い意志は、令和4年度、自治体・民間との連携事業が30事業実施され、自治体・民間との連携協定が2件締結されている実績にも表れていた。大学開学2年目で、これだけの地域社会との連携事業が実施できていることから、RICの果たしている役割は極めて大きいと考えられた。

(4) 滋賀で、産官学や大学間の連携を進めていくために

大学と地域社会間との連携(産官学連携)は極めて重要である。地域社会には、産業界や行政機関・大学はもちろん住民団体や住民個人が含まれる。連携の形態には、新技術・新産業に関わる研究に関するものから、地域の課題探索や解決方策提示、相談対応や専門家としての種々の助言など、多様な形態がある。連携を通じて、教員が研究を深めることができた

り、学内教育だけではカバーできないカリキュラムを補ったり実践的な教育機会を得ることができる。ただ、現実には連携が必ずしも連携する双方にとって満足できる結果を生み出すとは限らず、大学・研究者の「文化」と産業界や行政など大学外団体の「文化」との違いが双方の教員・研究者・組織のストレス原因になり、連携が目的を達成できなかつたり継続しないこともしばしば経験する。また、学内での連携事業等に対する評価が不明確で、研究費獲得など大学に実利をもたらす「連携」は評価されても、地域貢献的「連携」は教員・研究者の個人行動扱いになることも起きがちである。こうした観点から、CATのRICが大学と地域社会間との連携で果たしていた役割を見ると、滋賀において産官学や大学間の連携を進めるために、取り組むべき課題は明確と言える。

CATのように芸術文化観光に限定された専門性であっても、地域社会との多様な連携事業が実施されていた。環びわ湖大学・地域コンソーシアムに多様な専門性を有する大学が参加しており、大学間の連携や地域社会との連携がより進めば、滋賀県にとっても学生にとっても大学にとっても大きな成果をもたらすと思われる。そのためには、RICに相当する役割と機能を果たすプラットフォーム構築を図るべきであろう。

参考文献

- 1) 芸術文化観光専門職大学ガイドブック 2004
- 2) https://www.mext.go.jp/content/20210331-mxt_senmon01-100001385_01.pdf
(専門職大学説明)
- 3) 9月21日芸術文化観光専門職大学訪問調査時に配布された資料

3.2 岐阜大学を中心とする SPARC 事業

岐阜大学を幹事校とする「ぎふ地域創発人材育成プログラム」(略称 SPARC-GIFU)は、設置形態の異なる岐阜大学、中部学院大学及び岐阜市立女子短期大学が連携し、各大学の授業などを共有し、文理横断的に地域課題の解決に資する教育課程へ改編を目指したものである。岐阜大学は国立大学法人であり、東海国立大学機構に属する一方で、岐阜市立女子短期大学は法人化されておらず、岐阜市の条例による設置となっている。また、病院での実習があるため高学年だけではあるが、岐阜薬科大学が隣接しており、本事業の協力校という位置付けになっている。

岐阜大学では、社会システム経営学環において、既存の3プログラムを4プログラムに改編し、岐阜県内の3ヶ所に「地域ラボ」を設置している。飛騨拠点(高山)は山間地、東濃拠点(中津川)は中山間地域から名古屋圏、さらに岐阜拠点(岐阜)は市街地をそれぞれ対象として、「地域ラボ」には特任教員及び支援員を配置し、その地域特性に応じて、観光やまちづくり、起業などの領域の実践的教育拠点となっている。

例えば、地域ラボ・岐阜はカンダまちおこし株式会社内に設置され、コワーキングスペースを備えたり、金融セミナーなどを開催するなど都市部の課題に即した事業の展開を行な

っている。地域ラボ・中津川は中津川を含む東濃地域に位置し、中山道ならではの地域の課題・商工業者の課題の解決などの取り組みを中心としている。また、地域ラボ・高山は、高山市が設置している若者等活動事務所「村半」に拠点をおき、観光や農林業といった地域人材の確保や高齢者福祉などをテーマとした取り組みが多くなっている。

なお、本事業でのヒヤリングは行なっていないが、HP等の情報では中部学院大学は、既存の人間福祉学部及びスポーツ健康科学部の専門性を融合し、新たに文理横断的な「地域共生学プログラム」を設置し、岐阜市立女子短期大学では、令和5年度に4学科から3学科体制に改編し、「地域ラボ」の利用も視野に入れた地域課題解決型PBL科目やデータサイエンス科目を導入し、地域社会の課題解決に資する人材の育成に取り組むとのことである。

本事業に対する地元金融機関（十六銀行）の期待は大きいという。企業は、プロジェクト全体に対する実習評価シートを作成するなどの形で、関与している。

なお、本事業で雇用している特任教員の配置は岐阜大学に3名（教授、准教授、助教）、中部学院大学1名、岐阜市立女子短期大学1名とのことである（その他支援員は7名）。計画では各大学の授業などを共有することになっているが、連携開設科目をオンデマンド（一部対面）で提供するとのことである。

以下では、この事業のベースになっている岐阜大学の社会システム経営学環の取り組みについてより詳しく紹介する。

まず、社会システム経営学環は、複数の学部等を横断して、経営（マネジメント）を軸に、実践的に「ビジネス」「まちづくり」「観光」について学ぶことを目指している。そのために、地域の課題を中心にPBL型授業を提供するとともに、それと関連する講義での学びを繰り返す「往還型教育」によって、課題解決に必要な知識と実践力を段階的に学ぶことを企図している。

社会システム経営学環の教員数は14名（経済経営系8名、応用生物化学、農業、資源管理、森林管理など6名）で、専門分野は異なるがそれぞれがフィールドを持っていた教員が集まっており、加えて学生30名（1学年）に対して教員が14名配置されているということも、こうした地域での活動がスムーズに行われる要因となっているように思われる。特に学環設立時から取り組みを始めていた柳ヶ瀬での活動実績が今回のSPARC-GIFU申請でも評価されている。

以上を踏まえ、教育の魅力化のための連携という観点からポイントをいくつか抽出してみたい。まず大前提として①学生-教員比率（ST比率）の低さがある。地域と連携した教育を展開するためには地域コーディネーター的な役割が必要であり、必ずしも教員である必要はないが、ST比率の低さは重要な要素となる。次に、②地域に拠点を持つことの重要性である。社会課題は一般的にアウトリーチが必要であり、大学の中に留まっていたら、その連携の質・量ともに限界がある。さらに、③既存の地域活動団体との協働である。長く当該地域で活動している団体にはすでに課題や人的ネットワークなどの蓄積があり、こうした団体と繋がることで、迅速かつ有効に連携をはかることができる。これらの観点から、岐阜

大学の地域ラボの活動は高く評価できる。

最後に課題としては、やはり大学間連携の難しさである。これについては、滋賀大学の SPARC 事業申請の課題としても挙げているが、カリキュラムや時間割の異なる他大学との連携は容易ではない。しかしながら、学期中を除けば、地域拠点を活用した連携も可能となる。この意味でも、地域拠点は有効な連携手段となりうる可能性があると思われる。

3.3 宮崎大学を中心とする SPARC 事業

SPARC 事業は令和 4 年に公募され、6 つの事業が選定された文部科学省の地域活性化人材育成事業である。この事業の目的は大学間連携により STEAM 教育の充実をはかること、地域社会との本格的な連携による人材育成とイノベーションの創出をめざすこと、そして大学の学びを地域社会のフィールドへ展開することである。地域社会と大学間の連携を通じて、教育プログラムを再構築し、地域をけん引する人材を育成することを目指している。採択されたのは、学部等の再編をめざす取り組みのタイプ 1、高度な連携をめざす取り組みのタイプ 2 でそれぞれ 3 事業、合わせて 6 事業であった。6 事業の一覧を下の表に示す。

表2 SPARC選定事業一覧

タイプ	事業責任 大学	事業名称	対象 地域	事業協力機関				
				参加校	地方公共 団体	企業・経済団体	金融機関	その他
1	山梨大学	知(地)のソーシャルキャピタル～学びの山梨モデル～構築事業	山梨県	山梨県立大学	山梨県	(公財)やまなし産業支援機構 (公社)やまなし観光推進機構 専修学校山梨予備校	山梨中央銀行	—
	信州大学	「しあわせ信州」を創造する地域活性化高度人材育成プログラム	長野県	長野大学 佐久大学	長野県	(一社)長野県経営者協会	八十二銀行	長野工業 高等専門 学校
	山口大学	ひとや地域(まち・文化・教育)のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成	山口県	山口県立大学 山口学芸大学	山口県 山口市	山口経済同友会 山口県経営者協会 (公財)やまぐち産業振興財団	(一社)山口県 銀行協会 山口県信用金 庫協会 山口銀行	山口しごとセン ター
2	岐阜大学	ぎふ地域創発人材育成プログラム～地域活性化を目指した知的基盤の確立～	岐阜県	中部学院大学 岐阜市立女子 短期大学	岐阜県 岐阜市 中津川市 高山市	岐阜県経営者協会 岐阜県中小企業家同友会 長良川温泉若女将会 柳ヶ瀬を楽しいまちにする株式会社 Global Mobility Service 株式会社	十六銀行	—
	熊本大学	くまもとの未来を拓くグローバルDX人材育成プロジェクトー地域社会と国公私3大学の連携による”くまもと型分離融合DX教育”の構築を目指してー	熊本県	熊本県立大学	熊本県 熊本市	熊本経済同友会 (一社)熊本県工業連合会 (一社)熊本県情報サービス産業協会	肥後銀行	—
	宮崎大学	新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プログラム	宮崎県	南九州大学 宮崎国際大学 宮崎学園短期 大学	宮崎県 宮崎市 都城市	宮崎県商工会議所連合会 宮崎県商工会連合会 宮崎県中小企業団体中央会 宮崎県工業会 宮崎県農業協同組合中央会 宮崎県産業振興機構	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 宮崎県信用金 庫協会	連合宮崎

これら 6 事業のうち、岐阜大学を責任校とする事業については岐阜大学を訪問し事業内

容についてヒアリング調査を行った。その内容については3.2で報告されている。山梨大学を責任校とする事業についてはまだ始まったばかりであり、その事業の核心部分は先行実施されているCOC+R事業（「ペントスやまなし」）から引き継いでいる。この「ペントスやまなし」事業については、山梨県立大学への訪問調査を行ったので、3.4節を参照されたい。

ここでは、宮崎大学を責任校とするSPARC事業について紹介する。この情報源は2023年9月23日にオンラインで開催された「地域活性化人材育成SPARCキックオフシンポジウム」での報告である。

この事業には南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学、宮崎大学の4校が参加し、共同して展開する教育プログラムの構築とその実施を目的としている。そのための人材育成像として、以下の4つが掲げられ未来共創人材像としている。

- 1 時代の変化に目を向け、柔軟に戦略立案・意思決定できる
- 2 事業拡大やイノベーションに挑戦し、企業や地域等を支える
- 3 自ら主体的・積極的に価値を創造するチャレンジマインドを持つ
- 4 横断的で広い視野を持ち、多様な人と繋がり、巻き込むことができる

そして、この人材育成像を実現するために4つの事業を柱に教育プログラムを計画している。

- 1 4大学で大学と連携推進法人を設置し、連携開設科目の開設から新たな学位プログラムの構築
- 2 基礎教育を再編し、統合知、分野融合の学びの実現
- 3 基礎教育と専門教育を有機的に連携しより高度な専門人材を育成
- 4 地域の自治体、企業、金融機関と連携した高等教育の実現

このために、宮崎大学では基礎教育科目を新たな教養科目に再編している。新しい教養科目の編成は表3に示されているが、導入科目、課題発見科目、未来共創科目の3つの科目群からなっている。新たに設けられた未来共創科目は構想・デザイン系と協働・創造系に分けられ、構想・デザイン系科目では、地域を見る目、積極的に社会に向き合う姿勢、視座を学ぶ、幅広い、長期的な視点で社会課題に向き合う力を磨く、プロジェクトをデザインするために必要なスキルを身に付ける、グループで革新的なプロジェクトを構築する力を磨く、としている。また、協働・創造系科目では、学生同士だけでなく、企業人、地域と競争する力を磨く、企業内、地域内の具体的な課題に対し、具体的な解決策を提示する力を身に付ける、ステイクホルダーを巻き込み、プロジェクトをマネジメントする力を磨くとしている。これらの科目を1年次に1科目2単位、2年次に1科目2単位、3年次に2科目4単位、合計4科目8単位を履修することとしている。

表3 宮崎大学の新しい教養科目

現行の基礎科目							新しい教養科目		
区分	科目群	学部別必要単位数					区分	科目群	必要単位数
		教育文化	医学科	看護学科	工学	農学			
導入科目	大学教育入門セミナー	2	2	2	2	2	導入科目	大学教育入門セミナー	16~20
	情報・数量スキル	2	2	2	2	2		情報・データリテラシー	
	外国語コミュニケーション	8	8	8	8	8		英語	
	初修外国語	4	2	2	2	2			
	保健体育	2		1					
	専門基礎		8	2	4	2		専門接続系	
	小計	18	22	17	18	16			
課題発見科目	専門教育入門セミナー	2	2	2	2	2	課題発見科目	データサイエンス系	6~18
	環境と生命	2	2	2	2	2		人文・社会・芸術系	
	現代社会の課題	2	2	2	2	2		自然・生命・技術系	
	小計	6	6	6	6	6		地域・国際・学際系	
学士力発展科目	文化・社会系		2		6	6	未来共創科目	構想・デザイン系	8
	科学・技術系	4						(キャリア教育を含む)	
	生命科学系							協働・創造系	
	学際・生涯学習系								
	地域科学系					6			
	外国語系		4		4	4			
	小計	12	8	6	14	14			
基礎教育科目単位数計		36	36	29	38	36			

注：学士力発展科目の網掛け部分は系ごとに履修を定められている単位数。

3.4 山梨県立大学を中心とする「ペントスやまなし」事業

(1) 山梨県立大学の沿革

山梨県立大学は、山梨県立女子短期大学と山梨県立看護大学を統合し、国際政策学部、人間福祉学部、看護学部、並びに看護学研究所の3学部1研究科を有する総合大学として、2005年に開学、2010年に公立大学法人化した。

「地域を愛し、地域を育て、地域をつなぐ大学」を理念として、「地域的視点と地球的視点、個別的視点と総合的視点を兼ね備えた知を創造・継承・活用し、社会の発展に寄与する知(地)の拠点」を目標に、積極的かつ多面的な活動を、2013年より一貫して展開しており、2019年には、山梨大学と一般社団法人「大学アライアンスやまなし」を設立し、地域と密接に連携した教育プログラムを構築し、現在、そのプログラムを実践している。

このように、地域との連携を踏まえた教育プログラムづくり、そのような教育プログラムを実践している山梨県立大学を訪問調査した。

(2) 山梨県の地域活性化人材育成に関する調査

地域における人材育成に関しては、地元産業でどのような人材が求められているか、ということ进行调查することが重要な意味を持つ。山梨県の「山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ調査・分析業務報告書」(2023年2月)によると、山梨県内の就業者数の上位から50職種の性質を「労働集約型・知識集約型」と「定型業務・非定型業務」の2軸でマッピングしたところ、「非定型業務・知識集約型」が11%、「非定型業務・労働集約型」が19%であり、全国のマッピングと比較してこれらの各領域の割合がやや低く、「定型業務・労働集約型」が48%となり、この領域が多い結果となった。これらの結果は、山梨県内の産業構造が、フィールドワーカー(身体的作業労働者)が従事する産業に偏重していることを示しており、AIもしくはIoT産業が発展しつつある将来の産業界で必要になると考えられる、コミュニケーター(対人サービス労働者)やイノベーター(知識労働者)の人材育成が求められる状況であると考えられる。

これらの調査結果を踏まえて、前述の報告書では、「山梨県で今後必要性が高まる『6つの人材タイプ』」を提唱している。すなわち、タイプ1として「新ビジネスを創造するDX(デジタル&トランスフォーメーション)推進人材」、タイプ2として「ものづくりの未来を支える現場変革人材」、タイプ3として「山梨の豊かさを伝えるホスピタリティ・共感力人材」、タイプ4として「山梨に風を起す新産業プロデューサー人材」、タイプ5として「革新的な事業を立ち上げるイノベーター人材」、タイプ6として「中小企業の高度化に向けた経営戦略人材」の6タイプである。

以上のように、山梨県では、地域人材育成に関して行政が積極的に調査・分析を行い、求められる人材像を非常に具体的に提示していることが分かる。

(3) 山梨県立大学の地域活性化人材育成に関する取り組み

上記のような県の調査と並行して、山梨県立大学では、地域活性化人材育成に関して積極的に取り組んできた。リクルートのマーケットリポート(2022年vol.111)によると、2019年以後の県内の高校生の地元大学への進学率が30%を超えない状況が続いている。一方、山梨県立大学の卒業生の県内就職率は、2018年から2022年の間で、看護学部では最低53.2%(2019年)で最高70.6%(2018年)、国際政策学部では最低27.3%(2019年)で最高39.0%(2022年)、人間福祉学部では最低36.0%(2018年)で最高47.5%(2018年)、全体では最低40.7%(2019年)で最高50.6%(2022年)と、看護学部以外の学部では回復の兆しが見え始めており、山梨県立大学の地域活性化人材育成に関する取り組みが、功を奏しつつある状況であることが窺える。

山梨県立大学の地域共創への取り組みは、2013年から2017年にかけてCOC(Centers of Community-Project for University as Drivers of Regional Revitalization through New Human Resources Education Programs)事業として実施された、「地(知)の拠点整備事業」に端を発する。これは、2013年に政府が「地域の中核となる大学の振興の必要性」を打ち出した

流れに沿うもので、2021年の「中教審大学分科会宣言」における「地方の活性化と地域の中核となる大学の実現」の方針、「教育未来創造会議」における「地域内連携のもと、STEAM教育によるデジタル人材育成、研究開発」の方針、さらには2022年の文部科学省の大学教育再生戦略経費における、「大学による地方創生人材育成事業（COC+R）」、並びに「地域活性化人材育成事業（SPARC）」へとつながっている。山梨県立大学においては、前述のCOC事業の後、2019年に山梨県、山梨大学と三者協定を締結し、「大学アライアンスやまなし」（2021年に大学等連携推進法人に認定）を設立し、2019年から2021年に「地方と東京圏の大学生対流促進事業」、2020年からは「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」（COC+R事業）へとこの事業を発展させ続けている。

COC+Rとは、事業責任大学が中心となって、その地域の企業、地方公共団体、大学、短大、専門学校を含めた高等教育機関が連携し、養成すべき人材像を検討し、「学部と出口（就職先）が一体となった教育プログラムの構築・実施」する事業である。取組の内容は、以下の3段階で構成される。

- ・大学群、地方公共団体、企業等が連携・協働し、当該地域が養成すべき（産業）人材像の分析・検討
- ・分析・検討結果に基づき、当該（産業）人材を養成するための指標を作成
- ・指標に基づき、大学における学修と出口（就職先）が一体となった教育プログラムの構築・実施

山梨県立大学では、COC+R事業の一環としての教育プログラムとして、「VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム」（通称名「ペントスやまなし」）を構築・実践しており、以下のような特徴を持つ。

- ・予測不可能な時代を生き抜く「実践知」を養うため、5つの実践的教育プログラム（観光高度化人材育成プログラム、地域づくり加速化人材育成プログラム、ビジネス構想力・経営マインド醸成プログラム、多文化共生対応人材育成プログラム、次代を担うアントレプレナー養成プログラム）を展開
- ・所定の単位を取得した者には、事業協働機関との連名による「プログラム修了証」を発行
- ・教育プログラムの講師には、地域のキーパーソンをコーディネーター（特任教員）として任命し（6名）、コーディネーターが、外部からの実務家教員を登用したり、講義や実習の内容等に関して検討・実施する
- ・全科目を社会人が履修できる（リカレント教育）。また、一部の科目は高校生も履修可能とし、「先取り履修制度」を導入

（2022年受講者数：学生511、社会人233、高校生43、合計787）

上記の4点の特徴のうち、特筆すべき特徴として挙げられるのが、3点目である。講師は、地域のキーパーソンをコーディネーターとした上で、コーディネーターと協力しながら、外

部からの人材を登用しており、2022年実績として、担当教員全31名のうち、24名が実務家教員である。実務家教員の職歴も、ソムリエ協会の理事、法務事務所の代表、舞台演出家、元宿泊業関係者など、実に多彩な陣容である。教育プログラムも、講義形式のものだけでなく演習形式のものも多数組み立てられており、ものづくり企業の現場での授業、地域の自然・歴史・文化を学んで観光活用につなげる授業、地域における外国人住民の現状と課題の理解を深める授業、ワークショップの技術と姿勢を実践的に学ぶ授業、ブランディングの知識や手法を学ぶ授業、起業家等からアドバイスを受けてビジネスプランを学ぶ授業など、学生が、大学卒業後の進路を選択する上で、有益な経験を得ることができると思われる。

SPARC (Supereminent Program for Activating Regional Collaboration)とは、地域の大学における課題、例えば、自然科学を専攻する学生の割合が少ないこと、大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していないこと、本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足していること、等を踏まえて、大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身につけられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図ること(学部等の再編、拡充を含む)、地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出、大学の学びを地域社会のフィールドへ展開すること、を目標としている事業である。

山梨県立大学では、山梨大学を責任大学として、2022年からSPARC事業(事業計画名「知(地)のソーシャルキャピタル～学びの山梨モデル～構築事業」)に取り組んでいる。実際には、相互の強み・特色を活かした教養教育を充実(連携開設科目)させ、地域学・課題解決型科目、アントレプレナーシップ科目を開設するとともに、「ペンタスマナシ」で開設している科目を活用している。この事業は、県立大、山梨大学、山梨英和大学と産業界が協働し、「実践的教育プログラム」を実施することを趣旨としており、地域を学ぶ機会を強化、アントレ教育をプログラム化、社会人や高校生にも開放することを特徴とする。

この事業の中で、「Miraiプロジェクト」という活動を展開している(2022年度で29のプロジェクト、15を「表4」に掲示)。

表4 Miraiプロジェクトの活動状況(2022年度)

プロジェクト名	プロジェクト提案 企業・団体名	参加 学生数
ジュエリーブランド「L&Co.」で新デザインのジュエリーの開発・販売	LUCKY&CO.LTD.	5
{ジュエリー}新ブランド・新規事業を立ち上げよう!	株式会社クロスフォー	8
山梨県の認知度を上げて、地域資源を活用した商品開発を行う	甲信食糧株式会社	3

<街に彩りを> スープ屋から多様な人と地域の課題解決ビジネスを創る	KEIPE 株式会社	7
フリーマガジン「SPARK」を運営しよう！2022	株式会社オズ・プリンティング	6
0 から 1 を創り出そう！ イベント事業の企画及び運営プロジェクト	NPO 法人マンマメルカート	7
農業をぐっと身近に感じる、農業体験ツアーの企画・開催	やまなし農業女子	7
FM FUJI ランニングイベントプロジェクト	株式会社エフエム富士	6
「箏 革新！！」～新たなる箏の世界への第一歩～	箏カルテット Kokin	9
令和の寺子屋～あそび・まなびの場～	合同会社たからのありか	4
いきいき！健康づくりプロジェクト～地域の特性をいかして（身延編）～	健康とセルフマネジメント	4
体感、SDGs !!	MS 関東甲信越株式会社	2
人型ロボット Pepper のプログラミングで育てる地域人材	一般社団法人アイやまなし人材育成協会	2
まちなかの未来創造と実践プロジェクト～まちをつかってちいさくはじめてみよう～	甲府市	10
クラウドファンディング運営サポートプロジェクト	やまなしクラウドファンディング (CAMPFIRE)	9

この活動は、企業や自治体・団体がニーズや課題に基づいて、学生と協働で行う活動で、学生は「社員」として参加することを通して、社会に対する成果にコミットし、主体的に活動を行う。このプロジェクトは、第一に、企業・団体・自治体がプロジェクトを提案し、第二に、学生が授業科目を通じて参加し、第三に、企業・団体・自治体と学生が、協働して成果にコミットさせる、という3段階から成り立っている。これらによって、社会との新たな繋がりを築くと同時に、社会で役立つ実践力を身につけることができる、というものである。

この事業は、学部等の再編を目指す取組の一環であるが、山梨県立大学では、2024年にヒューマンサービスを変革するDX人材育成プログラムを新設、2028年に「メイカーズ学科」（工学系新学科）を新設する計画である。

(4) 滋賀県内の大学と地域の活性化に向けて

以上のように、山梨県立大学では地域活性化人材育成に関して、体系的かつ綿密に計画し、その取組に関する地域社会の理解を得つつ、積極的に取り組んできたことが理解される。事業が完成年度に達していないものもあり、大学の卒業生の就職実績に関しては今後の調査が必要であるものの、教育プログラムの内容・質ともに、非常に充実しており、受講生の満足度も高いように思われる。

課題として挙げられることは、運営上の経済的な面に関することと、理系大学へ同様な教育プログラムを適用した場合、どの程度その内容を実践できるか、ということである。山梨県立大学で実践されている教育プログラムは、学生にとって非常に魅力的な内容であるが、科目が多岐にわたればわたるだけ、必修科目や実習科目が多い理系大学の学生は受講しづらい、という現実がある。さらに、仮に滋賀県内の大学で連携科目を開設し、数カ所で講義や実習を開講するときには、大学キャンパス間を円滑に結びつけるインフラの整備が課題となろう。最大の課題は、地域社会の理解であろう。山梨県では昔から、地域に住む人を支え合う、という文化があると伺ったが、山梨県立大学における COC+R 事業の成功の一端は、これら地域社会の理解と支援の賜物であろう。これらを得るためには、大学、企業、地方公共団体等の人と人のつながりと、それらの人々の相互理解が不可欠であることをあらためて印象づけられた。

滋賀県内に、そのようなつながりの場を設け、滋賀県の将来像について、語り合い、理解を深め合い、さらには将来を切り開く人材を、地域と連携して育成していく体制をつくり上げていくことを期待したい。

参考文献

- 1) 山梨県立大学ホームページ <https://www.yamanashi-ken.ac.jp>
- 2) 山梨県「山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ調査・分析業務報告書」
2023年5月
- 3) マーケットレポート、リクルート、2022年 vol.111

4 まとめと提言

高等教育機関に求められる人材育成の課題は大きく変化してきた。その背景には社会が大きく変化してきていることがある。ひとつはデジタル技術の発達により人間が直接担うべき役割が大きく変化することである。また、持続可能な社会への転換が世界、国、地域にとっての共通の課題になり、創造的に社会課題に立ち向かうことが求められてきている。さらに、VUCAの時代にあっては将来に通用する知識やスキルを見通すことができず、知識とスキルに偏重したこれまでの教育システムでは未来を担う人材を育成することができないことが明らかとなってきた。「教える」から個人の関心と意欲を呼び覚まし、個人の能力を育てる「主体的な学び」への転換が教育システムに求められている。

例えば、経済産業省の『未来人材ビジョン』（2022年5月）では、これからの人材育成に向けて次のように問題提起をしている。

これからの時代に必要となる能力やスキルは、
基礎能力や高度な専門知識だけではないことが分かった。

次の社会を形づくる若い世代に対しては、
「常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力」
「夢中を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢」
「グローバルな社会課題を解決する意欲」
「多様性を受容し他者と協働する能力」
といった、根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢が求められる。
新たな未来を牽引する人材が求められる。

それは、好きなことにのめり込んで豊かな発想や専門性を身に付け、
多様な他者と協働しながら、新たな価値やビジョンを創造し、
社会課題や生活課題に「新しい解」を生み出せる人材である。
そうした人材は、「育てられる」のではなく、
ある一定の環境の中で「自ら育つ」という視点が重要となる。

高等教育機関において新たな未来志向の教育システムを築いていくための試みが各地の大学で地域や企業、市民団体と連携して取り組まれている。この調査研究事業を通じて私たちが訪問した芸術文化観光専門職大学、岐阜大学、山梨県立大学でしかりである。これらの大学では大学教員だけが専門知識を教えるのではなく、地域や企業で実際に様々な課題に立ち向かっている実践家がメンターとなり学生たちの地域や企業における試行錯誤的なプロジェクトの手助けをしている。このような実践家を実務家教員として芸術文化観光専門職大学、山梨県立大学の「ペントスやまなし」で受け入れているばかりか、実務家教員と大

学教員のあいだで対話生まれ、大学の人材育成に新しい風を吹き込んでいる。

このような地域や企業の現場の課題に取り組むことは、それを通じて学生が専門分野の社会的な意義や役割を体感することであり、専門分野を主体的に学ぶ意欲を沸き立たせることに繋がるばかりか、それを創造的に展開させることに繋がる。これからの高等教育に求められるのは、専門的な分野を学ぶことと合わせて、社会課題に取り組み、そこに主体的に関わることを通じて、自ら学ぶ意欲を沸き立たせるとともに、分野の異なる多様な専門家、年齢や文化の異なる多様な人々と接しながら、協働してものごとに取り組むことを学ぶことである。知識偏重の教育においては、正解がある問題に取り組むことが多く、ここでは失敗は許されないが、答えのない社会課題に取り組むことによって挑戦的にもものごとに取り組むことができる。失敗を恐れるとイノベーションは起こらない。失敗を恐れず、果敢に課題に挑戦することからイノベーションが生まれてくる。

学生が社会課題に取り組む経験を積める場を大学教育の中に設けることが大学教育を魅力化する最も重要な点のひとつである。しかし、これは容易ではない。専門教育が高度化し、その内容を充実するために大学の教育プログラムは膨れ上がってきている。特に資格を付与する専門分野では、定められた資格系科目が多く組み込まれ、学生も教員も専門科目の他に社会課題に取り組む時間を設けることが難しくなっている。そのような中で、宮崎大学では基礎科目の教養科目への編成替えを通じて社会課題に取り組む「未来共創科目」の導入を計画している。これまでの基礎科目の中には専門基礎がかなり入り込んできており、基礎科目そのものに対する考え方を見直すことが求められているようである。

社会課題に取り組む実践科目の導入は高等教育改革にとって重要な課題ではあるが、それは容易ではない。岐阜大学では、学内の様々な分野から実践系教員を集めて社会課題に取り組む社会システム経営学環を設けることができた。そしてこれを契機にして、大学全体、連携した大学とともに実践科目を SPARC 事業を通じて広げていったのである。

滋賀県内の大学は7学部ある立命館大学を除いて、どの大学もその規模は大きくない。滋賀大学、滋賀県立大学、龍谷大学は3から4学部であり、1学部しか持たない大学が多い。短期大学についても小規模校がほとんどである。それゆえ社会課題についての実践科目を担える教員がそれぞれの大学に揃っているかというところではない。それぞれの大学に実践科目の導入を任せておくのではなく、県内の大学が連携して取り組むことが望ましい。また、これらの科目を設置するには、現場となる地域や企業の協力が必要となってくるので、地域や企業との連携体制が欠かせない。芸術文化観光専門職大学では大学と地域が連携するために、大学内に自治体の職員が出向する「地域リサーチ&イノベーションセンター」が整備され、「教育課程連携協議会」に地域団体、産業団体から大学教育をサポートする積極的な参加があり、芸術文化観光に関わる実務家教員群が充実している。最初から地域との連携を前提に教育・研究を進める大学として創設されたわけではないので、地域での実践を踏まえた教育のためには、地域の連携を支える体制を整備することが必要であろう。環びわ湖大学・地域コンソーシアムがその役割を果たす必要があると考える。

専門教育と社会課題に関わる実践教育の2つの軸によって支えられる未来志向人材を育成する高等教育を充実するために環びわ湖大学・地域コンソーシアムの新たな取り組みとして以下を提案する。

- (1) 社会課題を実践的に扱う PBL 科目を大学間共通科目として設置し、どの大学の学生も履修できるようにする。すでにおうみ学生未来塾科目として設置されているものをさらに充実拡大する。開講形態は夏期あるいは冬期の集中科目とする。将来的には大学間で集中開講期間を調整し、できるだけ多くの学生が履修可能なようにする。
- (2) 専門科目と実践科目の位置づけを明確にした「大学における主体的な学びの手引き」を作成し、各大学のガイダンスで学生に配布するとともに、コンソーシアムの提供する実践科目の履修を勧奨する。
- (3) 「地域連携プラットフォーム」をコンソーシアムとして組織し、地域の様々な社会課題と大学を繋ぎ、実践教育あるいは課題解決プロジェクトをプロデュースすることが必要となってくる。しかし、最初からその枠組みを決めてしまうのではなく、自治体、企業、各種団体、大学から課題を持ち寄り交流するサロンの場を設けることから始め、そこから実施可能な形態を追求していく。将来的には、地域連携プロデューサーの役割を担当する専門人材が必要になる。
- (4) 社会課題を実践的に扱う PBL 科目は現行の単位履修という大学教育の枠組みに合わせたものとして必要であるが、実践的科目は単位履修と言う枠組みにそぐわない側面も持っている。授業時間に縛られないプロジェクトや長期的なインターンシップなども実践的な学びの方法として有効であり、それらを高等教育の中に取り入れていくことも重要であり、多様な学生の主体的な学びを保障していくことも視野に入れておかなければならない。
- (5) 各大学は専門的な学びを準備し、実践的な学びは大学間連携、地域連携によって整備するために、各大学が提供する主専攻とコンソーシアムが準備する副専攻という専攻区分も有効な方法かもしれない。このためにはコンソーシアムが大学等連携推進法人としての役割を果たす必要がある。また、このような連携した形で実践的科目を中心とした副専攻が実現すれば、専門を超えた学生同士が社会人とともに学ぶことができ、協働による創造を経験することのできるまたとない学びの場となるであろう。

令和5年度政策研究事業委員会

中野 桂 滋賀大学経済学部教授

(分担執筆：2.2, 3.2)

河井 享 立命館大学スポーツ健康科学部准教授

(分担執筆：2.3)

小宮 徹 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部准教授

(分担執筆：3.4)

埜田和史 びわこリハビリテーション専門職大学リハビリテーション学部教授

(分担執筆：3.1)

仁連孝昭 環びわ湖大学・地域コンソーシアム顧問

(分担執筆：1, 2.1, 3.3, 4)

大学間連携による教育プログラムづくりに関する政策研究事業報告書

令和6年3月発行



一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

〒520-0056 大津市末広町1番1号 日本生命大津ビル4階

TEL：077-526-8850

FAX：077-526-8851

この報告書は令和5年度「大学の強みを活かした大学間連携による魅力ある教育プログラムづくりに関する政策研究事業（滋賀県委託）」により作成しました。